

令和8年度 第2回長野市公共施設適正化検討委員会 議事概要	
開催日時	令和8年9月1日(火) 14:00~16:00
場 所	長野市役所第一庁舎5階 庁議室
出席者	[委 員] 井原委員長、羽藤副委員長、青木委員、伊藤委員、久米委員、酒井委員、鈴木委員、宮下委員 [事務局(公民連携推進局)] 返町総務部長、大塚局長、長谷川課長、市村課長、岡田補佐、池田係長、白澤係長、長谷部係長
議 事	(1) 次期長野市公共施設等総合管理計画改訂内容について

【次 第】

- 1 開 会
- 2 委員長あいさつ
- 3 議 事

【審議事項】

- (1) 次期長野市公共施設等総合管理計画改訂内容について

- 4 閉 会

【開 会】

委員長あいさつ

〔井原委員長〕

議 事

- (1) 次期長野市公共施設等総合管理計画改訂内容について

〔資料について長谷川課長から説明〕

委 員 スライド4の(6)「改修等の中長期的な経費見込み」に維持コストも含まれているのか。また、現状維持した場合と廃止した場合の経費見込みについて、比較・試算しているのか。

事 務 局 国の策定指針に基づき、更新、改修に加え、維持コストを含めて試算している。試算方法は、すべての施設をそのまま更新した場合と、目標使用年数を60年から80年に延ばす長寿命化改修した場合の2パターンで行なっている。

今回の計画では、廃止した場合の試算をしていないが、個別施設計画では、施設ごとに廃止や民間譲渡などの試算をしている。

- 委員 次期計画書の修正・追記については、具体的に良く書かれている。
長寿命化の説明部分について、基本方針1では、新規施設の目標使用年数を80年としながらも、必要に応じてそれより短くすることも想定される。
一方、基本方針2では、既存施設は80年使い続けることを原則としている。
そこで、80年経過した既存施設について、その後も使い続けるのか、それとも廃止して新規施設として更新するのか、80年経過後にどちらの基本方針に基づいて、施設を管理していくか明記されていないが、考え方はあるのか。
- 事務局 基本方針の修正の考え方としては、目標使用年数は80年ではあるが、状況に応じて80年にこだわらず柔軟に対応していくという趣旨であり、例えばニーズや劣化度を判断して、使用可能であれば100年使うということも考えられると思う。
今回はそこまで計画書に明記していないが、今後80年経過後の考え方を整理する必要があるかもしれない。
- 委員 目標使用年数が80年とした場合、80年後に同じような需要があるとは限らないし、耐用年数以外の要素も多くかかわってくる。年数などについて細かく書いてあるのは良いと思うが、様々なパターンも考えられる。
また、経費見込みに関連して、公共施設の費用対効果、稼働率などを考慮して施設の評価などを行っているのか。
- 事務局 行政評価などを行っている施設もあるが、全ての施設ではない。また、指定管理施設については、利用状況についてモニタリング調査等を利用して評価している。
- 委員 学校教育施設について、学校の利活用は、閉校後の対応が記述されているが、これまでの委員会で、学校について、空き教室などの有効活用を検討しても良いのではという意見もあったと思う。可能であれば学校の複合利用などの記述もほしい。
- 事務局 内容については、教育委員会と協議・調整してこのような記載としているが、再度、教育委員会にも確認したい。
- 委員 今回の記載内容が、庁内調整の結果であればそれで良いと思う。
例えば、「いいづなコネクト」は、学校機能はないが、民間活用されていて大変魅力的な施設である。仮に学校機能が残っていても、それはそれでよいと思う。例えば、学校が老朽化した場合、すべてを長寿命化するのではなく、一部を民間活用して、子どもたちにとって良い環境を作り出せるような柔軟な考え方も必要かと思う。
- 事務局 貴重なご意見として参考にさせていただく。
- 委員 昨今の災害対応を踏まえ、体育館などの避難所に空調設備など災害対応機能を高めることは、市民の安全を確保する上で大変重要である。
医療施設については、伊那市が移動式のドクターカー(モバイルクリニック)を実施しており、今後は施設に頼らないオンライン診療なども考えられる。
また、行政施設ではDXの推進、インフラ施設については上下水道の広域化など大変重要なテーマであるので、推進していただきたい。計画の記載内容については、丁寧に書かれており、良くできている。
- 事務局 オンライン診療については、診療所の医師の確保が難しい状況であり、確保できなかった場合のことを想定し、担当課で研究中である。

- 委 員 計画の記載について、現状と課題で、芋井農村環境改善センターなど個別の施設名が入っているものがあるが、書き方の体裁を揃えても良いのではないか。
- 事 務 局 現状の取組内容に触れるために、具体的に個別の施設名を入れているが、書き方については検討する。
- 委 員 先ほど意見があった学校施設について、地域の人と学校が交流を図り、「地域が支える学校」を作っていくことが大事なのではないかと思う。
- 事 務 局 学校の空きスペースを有効活用していきたいと考えており、もう少し幅広い意味で、子どものための施設という認識を広げていく必要がある。
- 委 員 他の自治体では学校にある体育館を社会体育館として建設して、市民利用を前提としているところもある。学校の空きスペースの有効活用を図るためには、固定観念に縛られずに、取り組んでいくことが重要である。
- 事 務 局 地域の大人が学校に出入りすることで、子どもと地域の方との繋がりが生まれ、新しいコミュニティづくりにつながる。「地域が子どもたちを守る」という概念が生まれれば、複合利用が進むと考える。
- 委 員 建物の要・不要を判断する際に、安全性を考えハザードマップを考慮して、危険な施設から解体していくという考えもあるのではないかと思う。
- 事 務 局 公共施設がレッドゾーンに建っている場合もあるので、議論の余地はあると思う。
- 委 員 市営住宅について、住宅セーフティーネットと位置づけされているが、中には住環境が整っていない所もあるので、リフォームして住みやすい環境をつくる必要があると思う。
- 委 員 人口密度が薄い地域の上下水道は、広域化しても料金上昇につながるだけではないかと思う。コンパクトシティ化して、いかに縮小していくかなどを考えなければいけない。
- 委 員 施設総量の縮減について、20%の目標を掲げているが、計画的にどの施設をいつまでになくすかというようなロードマップはあるのか。
- 事 務 局 個別施設計画では10年間で取り組む各施設の対策は掲げているが、計画期間ありきで拙速に進めても市民理解を得ることは難しい面もあるため、現状としては、計画期間は尊重しつつ、時間をかけて理解を得ながら地道に取り組んでいくことが必要と考えている。
- 事 務 局 次回は令和8年11月2日(月)または4日(水)を予定している。

【閉 会】